

## ベトナム経済の光と影（前編：光）

日本銀行国際局参事役  
ベトナム国家銀行・JICA チーフアドバイザー 鉢村 健



## はちむら たけし

1959年埼玉県さいたま市（旧浦和市）生まれ。1982年立教大学経済学部卒業。1995年日本銀行人事局調査役。2001年発券局総務課長。2005年福島支店長。2008年国際局参事役ベトナム国家銀行・JICA チーフアドバイザー。著書：『がんばっぺ！福島県（日銀支店長の経済教室）』福島民友新聞社。『Outlook for the Financial Markets of Hong Kong』BOJ Special Paper No.218。『香港金融市場の現状評価と97年問題』日本経済研究センター金融講座657号。

## はじめに

日本とベトナムは、1,000年以上前から深い繋がりを持っていました。奈良の東大寺大仏開眼供養の際に、ベトナムから仏哲と言う僧侶が参列して「林邑楽」を奉納したとの記録があります。古今集の歌人や遣唐使としても有名な阿倍仲麻呂は安南都護府（現在のハノイ）の長官でもありました。近世でも朱印船の往来が盛んに行われたことなど日越関係には長い歴史が刻まれています。最近脚光を浴びる経済関係ですが、両国は昔から特殊な友人であることはあまり知られていません。

## 高成長の背景は国内の消費と投資

ベトナム経済は過去10年間、約7%近い高成長を維持しています。この原動力は①消費と②投資に他なりません。その背景は何でしょう。まず、消費好調の理由を知る為にベトナムの人口構造をご覧下さい（次頁図参照）。綺麗なピラミッド型をしていますね。これを日本の人口統計に当てはめると昭和30年頃の形状に非常に似通っていることが分ります。ベトナム人の平均年齢は約27歳。長い戦争の

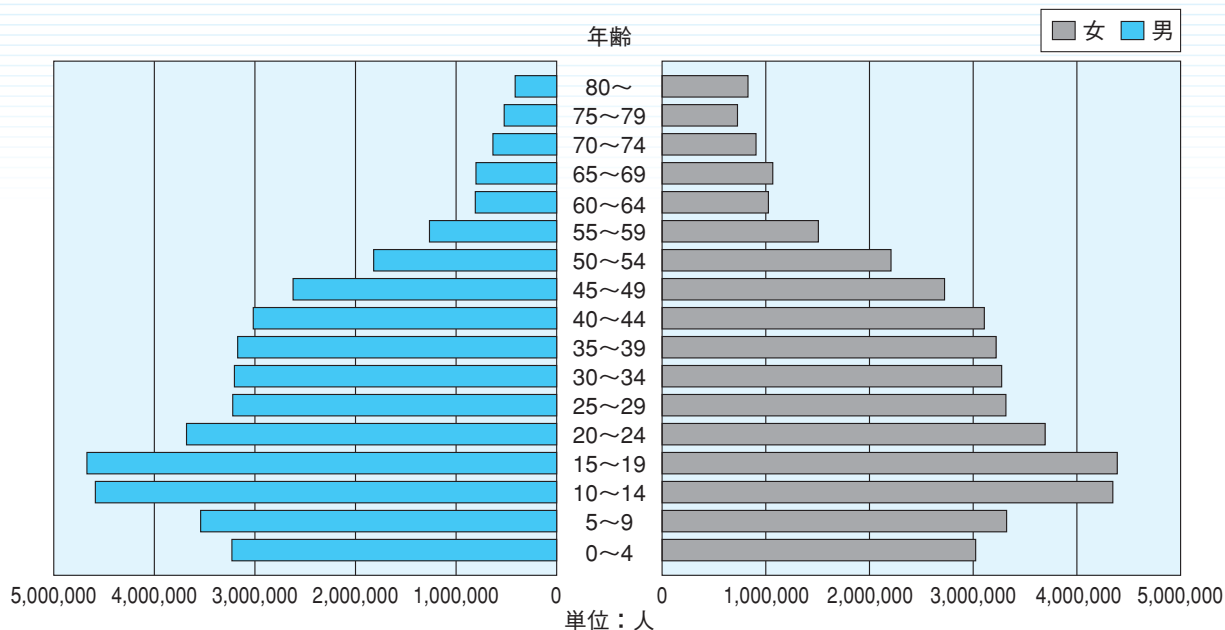
影響もあって高齢者が少ない一方、10代後半の労働可能となる人口が毎年2ケタ台で増加することが分ります。つまりベトナムでは就労人口の増加と核家族化が大変急激なスピードで発生しています。従って、国内の消費が非常に強いのです。日本の高度成長期もこうした人口構造に支えられた面もありました。家電製品や自家用車等が飛ぶように売れた昭和の在りし日を思い出させます。

ヒトが動き、モノも動く、その背後でカネも動きます。こうして多くのビジネスチャンスが生まれるので、投資も活発になるのです。

今までのご説明は、主として国内の要因によるものです。しかし、ベトナム経済が好調を続けられる理由には、海外からの投資活動も大きな影響を与えています。あらかじめ結論を申し上げておくと、海外からの直接投資が国内の投資と消費に対して良い影響を及ぼし、好循環が形成されています。それでは何故ベトナムに海外企業の直接投資が集中するのでしょうか。低賃金を求めるだけならば隣国のラオスやカンボジアでも良い筈です。

海外勢がベトナムへ直接投資を行う理由は次の点に集約されます。①豊富で勤勉な労働力②安定的な政治と社会③膨張する国内の市

ベトナムの人口ピラミッド（2006年データ）



※The 2006 Population Change, Labour Force and Family Planning Survey Major Findings(July, 2007 GSO)よりジェトロ作成

場④中国とアセアンを結ぶ好立地、これらの点が魅力的に映るのです。また、ベトナムは長らく戦争と経済制裁で閉鎖されていた歴史的な経緯があります。周辺国との経済格差はこうした事情から生まれたものです。従って空白地帯だからこそ、他の手垢が付く前にわれ先に入り込もうとする動きに火がつきブームとなった訳です。

### 投資ブームの背後で動く日本外交と企業

第一の投資ブームは94年に米国が対越経済制裁を解除した後、第二の投資ブームとは2007年にベトナムがWTO加盟を果たした後と言われていています。しかし、統計を丹念に読みますと、欧米の政治的決定や国際的な枠組がベトナム投資ブームの産みの親であるとする説には疑問を感じます。すなわちこの背後で、日本の外交的な後押しと公的な援助が大きく動いた時と一致するからです。日越の外交は既に38周年を迎え、西側の各国に先駆けられた関係です。

最近日本で報道されている日越関係が経済ばかりに偏っていることを残念に思います。今から5年以上も前に「チャイナ+ワン」と呼ばれる投資戦略が注目されました。切掛けはSARS騒動や日本の上海総領事館が暴徒に襲われたことにあります。中国へ一極集中するビジネスモデルの危さを再認識させる社会現象がそこにありました。その分散投資先を新興国ベトナムにすると言うものです。功利的な戦略論が闊歩する中で、これまでの長い歴史が消えてしまいそうです。

ベトナムの対日感情が群を抜いて良いのは筋金入りです。日露戦争によるアジアの勝利に感銘したベトナム人は「東遊(ドンズー)運動」、今で言うルックイースト(日本に学べ)を展開しました。多数の留学生が日本を訪れ、植民地支配からの脱却を目指して勉学に励みました。この運動は時のフランス政府の圧力によって幕を閉じさせられるのですが、この考え方は次世代にも引き継がれて行きました。日本に対する期待は今も他国とは異なります。ところで、海外勢のベトナムに対する進出

状況を累積的投資額から鳥瞰してみましょう。

捕捉可能な88年から10年間の投資実行額を国別に見てみます。1位は全体の13%を占める日本、2位はシンガポール、3位は台湾、4位は韓国、5位は香港の順になります。自国のプレゼンスを大きく伝えたい韓国勢は投資計画の「許認可額」で算出すべしとの立場をとります。しかし、リーマンショック後は口約束ではなく実行こそが重視されています。

### 南北格差を縮めている日本の企業進出

日系企業の進出状況をやや仔細に見ますと、南北に長いベトナムの経済特徴を知ることが出来ます。一国でありながら歴史的な経緯から分断されてしまった南北には大きな格差があります。最近話題になっている新幹線問題も、経済的な負担以上に政治的な南北統一の意図が籠められています。さてこうした格差は投資受け入れの時期と日越政府の思惑により埋められてきています。つまり南部には早くから中堅中小企業が進出し、北部には徐々に大企業の進出が見られるようになりました。

もう少し詳しく解説してみましょう。ベトナム人の1人当たりGDPは約1,100ドルありますが、大雑把に言ってハノイは2,000ドル、ホーチミンは3,000ドルが実勢と見られています。経済的に有利な南部と、政治的に優位な北部はそのバランスをとった国家運営をしています。農村部との格差は更に広いのですが、まずは経済的に北部を豊かにすることが重視されてきました。北部に大型の工業団地や大企業が軒を並べるのもそうした背景があるのです。

ベトナムに進出している日系企業は3つに分類できると思います。

#### ①輸出志向型

代表例はキャノン。

ベトナムは組立工場と割り切って安価で優秀な労働力を利用。ベトナムでの国内販売よりも輸出加工を目指しています。

#### ②内需志向型

代表例はエースコック。

ベトナムの国内市場が将来拡大することを見越して、この地域での製造・物流・販売網の構築を目指しています。

#### ③内外需合併型

代表例はホンダ。

ベトナムの国内市場が将来拡大することを見越して、製造・物流・販売網を構築しますが、それに拘ることはなくアセアン域内へ完成品・半製品の輸出も行う柔軟な対応をします。

中小企業については様々な例があるので触れませんが基本的には同様の分類が可能です。

このように進出企業のビジネスモデルによって、ベトナム経済との関与の仕方が変わります。こうした中でベトナム経済における海外企業の輸出貢献度は国全体の5割を超え、GDPの総生産に占める割合も2割を超える大きなプレゼンスがあります。

### 結びに

以上のとおり、日越の歴史的な繋がりから今日の企業進出に至るまで、ベトナム経済の明るい部分にだけ焦点を当てて解説して参りました。しかしながら、ベトナム経済は急激な成長を遂げる中で大切なものを失いつつあるように思います。それは対外債務問題であり通商為替政策なのですが、根本は「自国通貨の価値をどう守る」その気概に掛かっています。次回はベトナム経済の暗い部分にも焦点を当てつつ、ビジネスの実態をご説明したいと考えています。